

認知症予防事業について

水落孝子



〔質問〕白石市の65歳以上の人口は、1万505人で高齢化率は28.5%になっており、介護認定を受けている方は2千91人で、5人に1人となっている。

介護認定調査で把握できた認知症高齢者は、日常生活自立度Ⅱ以上の方で12.3%におよんでおり現実にはさらに多いと考えられる。

読み・書き・計算による脳の活性化で認知症は予防できるという実証が進んでいることから、認知症予防事業に取り組んでいただきたい。

〔答弁〕【市長】予防対策等は、早ければ早いほど今後の社会保障負担の軽減にもつながる

と確信しており、当市の実情に合った効果的な形を検討し実施したい。

〔質問〕対象者はどうするのか。

〔答弁〕【市長】基本的には高齢者全体だと思っている。

〔介護認定要支援者への保険給付廃止について〕

〔質問〕厚労省は「要支援」と認定された方に対する介護保険給付を廃止し、地域支援事業として、市町村の判断でサービス提供してもらおうと提案している。これをどう考えるのか。

〔答弁〕【市長】全国一律のサービス・単価等を市町村の判断・基準で行うとなれば、財政に余裕のある市町村とそうでない市町村、また、高齢化率の高い市町村と低い市町村では、

サービス内容・単価等に当然、地域格差が出ると想像するので、非常に遺憾に思う。

〔質問〕介護保険制度による給付と地域支援事業への国の負担は、前者は12.5%で後者は3%ではないのか。これでは保険者である白石市の負担は増し、大変困ることになるのではないか。国会に上程された場合は、衆議院・参議院とも何でも決められる数の力を持ったわけだから、保険者である自治体としても、

「これでは困る」と大きな声をあげるべきではないか。

〔答弁〕【市長】国による細部の検討を見させていただきたい。

〔その他の質問〕
○教育委員会の独立性について

○福島第一原発事故による放射能汚染問題解決にむけて（子ども、被災者支援法の国による具体化促進について）

10年目を迎える風間市政について

大野栄光



〔質問〕第5次総合計画に、市長が唱える都市づくりテーマを「人・暮らし・環境が創り出す調和と活力の共生都市しろいし」と位置づけ、10年後、20年後の将来に持続的発展を続けるまちづくりを目指しているが、旧市街地を見れば空き家、空き店舗が目立ち、昭和40年代を前後して進出していった企業が撤退し、

多くの雇用が失われている。今日、物流も高速化され、インター利用を必要とする。企業誘致と若者の定住、雇用確保のため施策を講じて欲しい。4万人復活大作戦も今や3万6千人と人口減少

になり、待ったなしの政策事情に、10年目となる市長の施策が期待される。

そこで、インター周辺と対岸の北東部地域を一体化させる橋が必要と思われるがどうか。

〔答弁〕【市長】橋を架けるとなると予算的に無理があり、道路ネットワークを検討すべきだと思う。現在、県道白石柴田線を東白石駅の北側を通れるような道路にしてくれないか、堤防道路的な部分で通してくれないかと県に強く要望しているところである。

〔質問〕郡山北東部地区の空き工場が今も更地となっている。工場誘致活動を行って欲しい。

〔答弁〕【市長】現在、工場自体が所有しているもので、紹介程度しかできない状況である。

〔人口減少について〕
〔質問〕人口減少に歯止め策はあるのか。

〔答弁〕【市長】企業誘致・雇用機会の拡大を図る。第3子以降の子ども保育料無料化等の子育て支援を行う。新家庭実質補助の

ような若い世代に向けた定住化策も進める。安全・安心なまちづくりを中心とした住みよいまちづくりを目指す。

〔白石川に生い茂る雑木の整備について〕

〔質問〕白石川に生い茂る雑木の整備はできないか。

〔答弁〕【市長】宮城県管理になっている。要望があった場合は、市から速やかに県に取り次いでいるところである。